

令和元年障害福祉サービス等経営概況調査結果の概要

○ 調査の目的

障害福祉サービス等経営概況調査は、障害福祉サービス等施設・事業所の経営状況等を明らかにし、障害福祉サービス等報酬改定の影響把握のための基礎資料を得ることを目的とする。

○ 調査時期

令和元年7～9月(平成29年度、30年度決算を調査)

○ 調査対象等

- ・ 調査対象 全ての障害福祉サービス等
- ・ 抽出方法 調査対象サービスごとに、層化無作為抽出法により、3.9%～全数で抽出
- ・ 調査客対数 12,326施設・事業所
- ・ 有効回答数 5,404施設・事業所(有効回答率:43.8%)

○ 調査項目 障害福祉サービス等の提供状況、従事者の状況、収支の状況

サービスの種類	平成29年度決算	平成30年度決算	増減	サービスの種類	平成29年度決算	平成30年度決算	増減
訪問系サービス				相談系サービス			
居宅介護	5.7%	4.4%	▲1.3%	計画相談支援	1.1%	▲2.0%	▲3.1%
重度訪問介護	3.2%	3.2%	0.1%	地域移行支援 ※	▲1.4%	0.2%	1.6%
同行援護	3.9%	3.8%	▲0.1%	地域定着支援	▲0.2%	▲0.7%	▲0.5%
行動援護	0.5%	4.9%	4.5%	障害児相談支援	▲4.4%	▲1.9%	2.5%
日中活動系サービス				障害児入所サービス			
短期入所	3.9%	2.2%	▲1.7%	福祉型障害児入所施設	2.9%	▲1.7%	▲4.6%
療養介護	3.3%	1.5%	▲1.8%	医療型障害児入所施設	▲0.2%	3.1%	3.3%
生活介護	7.3%	6.8%	▲0.4%	障害児通所サービス			
施設系・居住系サービス				児童発達支援	2.0%	1.0%	▲0.9%
施設入所支援	3.4%	4.6%	1.2%	医療型児童発達支援 ※	▲1.8%	1.1%	2.9%
共同生活援助(介護サービス包括型)	6.4%	10.0%	3.6%	放課後等デイサービス	9.1%	11.0%	1.9%
共同生活援助(外部サービス利用型)	2.2%	6.4%	4.1%	保育所等訪問支援	▲2.8%	▲1.5%	1.3%
訓練系・就労系サービス				全サービス平均(参考)			
自立訓練(機能訓練) ※	▲1.9%	1.8%	3.7%	全体	3.9%	3.9%	0.0%
自立訓練(生活訓練)	1.1%	2.4%	1.3%				
就労移行支援	3.7%	1.7%	▲2.1%				
就労継続支援A型	5.6%	7.8%	2.2%				
就労継続支援B型	7.5%	4.8%	▲2.7%				

収支差率=(障害福祉サービス等の収益額 - 障害福祉サービス等の費用額) / 障害福祉サービス等の収益額

・障害福祉サービス等の収益額は、障害福祉サービス等事業収益、借入金利息補助金収益及び本部からの繰入の合計額

・障害福祉サービス等の費用額は、障害福祉サービス等事業費用、借入金利息及び本部への繰入の合計額

注1:サービスの種類に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため参考数値として公表している。

注2:重度障害者等包括支援については、有効回答数が極めて少ないため公表の対象外としている。

○ 平成30年度からの新たなサービス(別掲)

平成30年度からの新たなサービスは、調査客体が少なく、大半が年度途中でサービス提供を開始している事業所であるため、年度単位で経営状況の回答を求めている本調査では、正確な把握が困難であった。

そのため、以下の調査結果は参考とし、来年度実施予定の経営実態調査にて基礎資料を得ることとする。

平成30年度からの新たなサービス	平成30年度決算
共同生活援助(日中サービス支援型)	16.8%
就労定着支援	▲12.5%
自立生活援助	7.5%
居宅訪問型児童発達支援	▲9.8%

各障害福祉サービス等の収支差率及び給与費割合

サービスの種類	令和元年経営概況調査					
	平成29年度決算		平成30年度決算			
	収支差率	収益に対する給与費の割合	収支差率	対平成29年度増減	収益に対する給与費の割合	対平成29年度増減
訪問系サービス						
居宅介護	5.7%	59.7%	4.4%	▲1.3%	56.0%	▲3.7%
重度訪問介護	3.2%	59.0%	3.2%	0.1%	62.5%	3.6%
同行援護	3.9%	68.9%	3.8%	▲0.1%	58.6%	▲10.3%
行動援護	0.5%	67.2%	4.9%	4.5%	56.5%	▲10.7%
日中活動系サービス						
短期入所	3.9%	57.9%	2.2%	▲1.7%	48.7%	▲9.2%
療養介護	3.3%	59.9%	1.5%	▲1.8%	61.7%	1.9%
生活介護	7.3%	61.2%	6.8%	▲0.4%	54.3%	▲6.9%
施設系・居住系サービス						
施設入所支援	3.4%	59.8%	4.6%	1.2%	55.4%	▲4.4%
共同生活援助(介護サービス包括型)	6.4%	58.6%	10.0%	3.6%	44.1%	▲14.5%
共同生活援助(外部サービス利用型)	2.2%	55.2%	6.4%	4.1%	46.0%	▲9.2%
訓練系・就労系サービス						
自立訓練(機能訓練) ※	▲1.9%	68.3%	1.8%	3.7%	60.8%	▲7.5%
自立訓練(生活訓練)	1.1%	61.8%	2.4%	1.3%	51.7%	▲10.1%
就労移行支援	3.7%	61.1%	1.7%	▲2.1%	57.8%	▲3.4%
就労継続支援A型	5.6%	61.6%	7.8%	2.2%	53.9%	▲7.7%
就労継続支援B型	7.5%	57.3%	4.8%	▲2.7%	52.7%	▲4.5%
相談系サービス						
計画相談支援	1.1%	74.7%	▲2.0%	▲3.1%	72.3%	▲2.4%
地域移行支援 ※	▲1.4%	74.1%	0.2%	1.6%	61.7%	▲12.4%
地域定着支援	▲0.2%	77.2%	▲0.7%	▲0.5%	69.5%	▲7.7%
障害児相談支援	▲4.4%	79.9%	▲1.9%	2.5%	72.0%	▲7.9%
障害児入所サービス						
福祉型障害児入所施設	2.9%	64.7%	▲1.7%	▲4.6%	67.7%	3.0%
医療型障害児入所施設	▲0.2%	62.4%	3.1%	3.3%	66.0%	3.6%
障害児通所サービス						
児童発達支援	2.0%	72.0%	1.0%	▲0.9%	65.2%	▲6.7%
医療型児童発達支援 ※	▲1.8%	68.5%	1.1%	2.9%	38.1%	▲30.4%
放課後等デイサービス	9.1%	55.6%	11.0%	1.9%	47.5%	▲8.1%
保育所等訪問支援	▲2.8%	76.8%	▲1.5%	1.3%	68.6%	▲8.2%
全サービス平均(参考)						
全体	3.9%	61.1%	3.9%	0.0%	57.0%	▲4.2%

注1: サービス名に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため参考数値として公表している。

注2: 重度障害者等包括支援については、有効回答数が極めて少ないため公表の対象外としている。

○ 平成30年度からの新たなサービス(参考数値)	収支差率	対平成29年度増減	収益に対する給与費の割合	対平成29年度増減
共同生活援助(日中サービス支援型)	16.8%	—	34.7%	—
就労定着支援	▲12.5%	—	61.0%	—
自立生活援助	7.5%	—	67.2%	—
居宅訪問型児童発達支援	▲9.8%	—	46.7%	—

注3: 平成30年度新サービスは、調査客体が少なく、大半が年度途中に開始している事業所であるため、経営状況の把握が困難であった。

有効回答数及び有効回答率の状況

サービスの種類	調査客体数 (A)	有効回答数 (B)	有効回答率 (B)／(A)
全体	12,326	5,404	43.8%
居宅介護	750	294	39.2%
重度訪問介護	730	194	26.6%
同行援護	720	224	31.1%
行動援護	510	177	34.7%
療養介護	251	182	72.5%
生活介護	490	285	58.2%
短期入所	470	280	59.6%
施設入所支援	450	352	78.2%
自立訓練(機能訓練) ※	132	74	56.1%
自立訓練(生活訓練)	480	216	45.0%
就労移行支援	580	217	37.4%
就労継続支援A型	580	228	39.3%
就労継続支援B型	500	259	51.8%
共同生活援助(介護サービス包括型)	480	293	61.0%
共同生活援助(外部サービス利用型)	500	255	51.0%
計画相談支援	610	268	43.9%
地域相談支援(地域移行支援) ※	296	94	31.8%
地域相談支援(地域定着支援)	494	151	30.6%
障害児相談支援	590	242	41.0%
児童発達支援	600	290	48.3%
医療型児童発達支援 ※	96	54	56.3%
放課後等デイサービス	620	192	31.0%
保育所等訪問支援	574	210	36.6%
福祉型障害児入所施設	181	124	68.5%
医療型障害児入所施設	176	107	60.8%
○ 平成30年度からの新たなサービス(参考数値)			
共同生活援助(日中サービス支援型)	34	20	58.8%
就労定着支援	270	84	31.1%
自立生活援助	110	28	25.5%
居宅訪問型児童発達支援	52	10	19.2%

注1: サービス名に「※」のあるサービスについては、集計施設・事業所数が少なく、集計結果に個々のデータが大きく影響していると考えられるため参考数値として公表している。

注2: 重度障害者等包括支援については、有効回答数が極めて少ないため公表の対象外としている。